ふくしま復興のあゆみ

〈平成30年3月〉





福島県

福島県の被害状況①(地震・津波被害等)

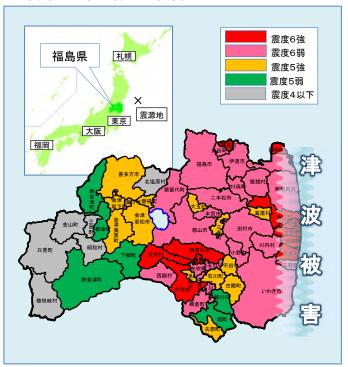


平成23年3月11日14:46に三陸沖を震源として発生した「平成23年 東北地方太平洋沖地震」は、マグ ニチュード9.0を記録し、観測史上最大の地震でした。

最大震度7を記録した激しい揺れとともに、広い範囲で大津波が押し寄せました。

地震・津波による被害状況

◆震源地と県内各地の震度



◆人的被害【平成29年12月11日現在】

【死者:4,015人(うち、震災関連死:2,186人*1)】【行方不明者:2人】

※1 震災関連死とは、地震などの直接的な被害によるものではなく、その後 の避難生活での体調悪化や過労など間接的な原因で死亡すること。





津波に襲われる四倉湾

重機を使い捜索活動を行う 警察職員(相馬市)

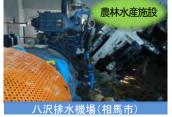
◆公共施設被害報告額 【平成24年3月23日現在】

公共土木施設被害報告額	約3,162億円
農林水産施設被害報告額	約2,453億円
文教施設被害報告額	約 379億円
公共施設被害報告総額	約5,994億円

※県所管分:福島第一原子力発電所から30km圏内は航空写真等により推定した概算被害額を 計上。市町村所管分:南相馬市の一部及び双葉8町村の概算被害額は含まれていない。

【出典】福島県東日本大震災復旧·復興本部県土整備班



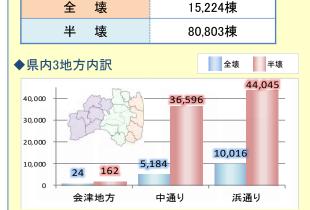






家屋被害の状況

◆被害棟数合計 【平成29年12月11日現在】







家屋被害の状況(福島市伏拝地内)

【参考】県の住宅二重ローン対策

◆被災された方々の住まいの 再建・確保を支援



5年間分の利子相当額を補助



※この事業は1年間延長となり、平成29年度も 実施いたします。



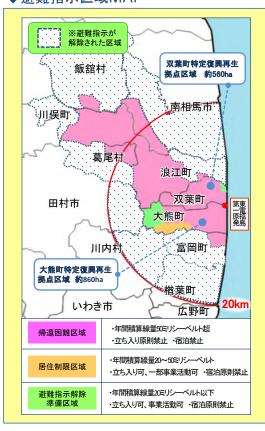


避難者数は、平成24年5月の16万4,865人をピークに減少を続けており、平成29年11月時点では約5万3千人の方々が避難を続けています。

平成29年3月から4月にかけて、川俣町・浪江町・飯舘村・富岡町の4町村の「居住制限区域」「避難指示解除準備区域」が解除されるなど、避難指示解除の動きが進んでいます。

原子力災害に伴う避難指示区域等の状況

◆避難指示区域MAP



◆避難指示区域解除の状況

▼歴報日小区以降はいれん					
日時	市町村	解除の状況			
2014.4.1	田村市 都路地区	避難指示解除準備区域解除	□→□		
2014.10.1	川内村	避難指示解除準備区域解除 居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編	□ →□		
2015. 9. 5	楢葉町	避難指示解除準備区域解除	□ →□.		
2016. 6.12	葛尾村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除			
2016. 6.14	川内村	避難指示解除準備区域解除	□ →.:		
2016. 7.12	南相馬市	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除	□→□ □→□		
2017. 3.31	川俣町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除	□ →:		
2017. 3.31	浪江町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除			
2017. 3.31	飯舘村	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除			
2017. 4. 1	富岡町	居住制限区域及び避難指示解除準備区域解除			

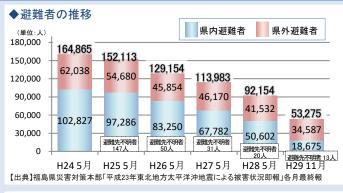
◆特定復興再生拠点区域復興再生計画の認定

福島復興再生特別措置法の改正(H29.5)により、将来にわたって居住を制限するとされてきた帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とすることを目指す「特定復興再生拠点区域」を定めることができるようになりました。この特定復興再生拠点区域を定めた「特定復興再生拠点区域復興再生計画」について、双葉町の計画が平成29年9月15日に、大熊町の計画が11月10日に国の認定を受けました。これにより、区域内の除染やインフラ整備等の帰還環境整備が集中的に実施されます。

◆国道114号の自由通行化

平成29年9月20日、通行が制限されていた国道114号(浪江町津島から室原間の約27km)が自由通行化されました。 福島市と浪江町を結ぶ主要幹線道路であり、緊急時の避難路や救急搬送など、浪江町及び周辺市町村の住民の利便性向上や、復旧・復興事業の加速化が期待されます。

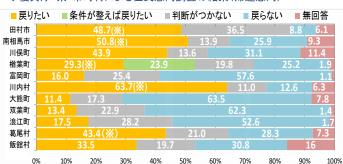
避難の状況



◆避難者のうち18歳未満のこどもの内訳(避難先別)



◆復興庁・県・市町村による住民意向調査の結果(帰還意向)



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 1 (※)すでに戻られている方含む 【調査年度】H28年度(南相馬市、川俣町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、 飯舘村) H27年度(田村市、大能町)

【参考】福島県の人口の推移

	世帯数	人 口 (単位:人)	男性	女性
平成23年 3月	721,535	2,024,401	982,427	1,041,974
平成29年11月	746,202	1,880,480	930,471	950,009
増 滅	24,667	A 143,921	▲ 51,956	▲ 91,965

【出典】福島県の推計人口(福島県現住人口調査月報)





現在、避難者や被災者の居住の安定を図るため、「復興公営住宅」の整備を進めています。 原子力災害に伴う避難者向けの復興公営住宅については、県が主体となり、全体で4,890戸を整備する予定です。

住環境の再建

◆被災者の住環境

【平成29年11月末現在】

応急仮設住宅管理状況	14,059戸 (このうち入居戸数は2,600戸)
借上住宅支援状況	5,536戸 (一般140戸、特例5,396戸)※数値は県内の状況のみ
住宅再建状況	23,864戸 (進捗率69.2%) ※被災者生活再建支援制度における加算支援金申請件数23,864件/基礎支援金申請件数34,499件

◆復興公営住宅等の整備状況

【平成29年11月末現在】

区 分	整備予定	対象者	完成戸数
地震・津波被災者向け	11市町村 2.807戸 (平成29年度完成)	・地震・津波により住宅に被害を受けた住民	2,807戸 (100%)
原発避難者向け	県主体 4.890戸	・避難指示区域の住民(一部の団地については解除区域を含む)	4,086戸 (83.6%)
帰還者向け①	5町村 319戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む)	153戸 (48%)
帰還者・新規転入者向け②	3市町村 107戸	・避難指示区域の住民(解除区域を含む)・自主避難者 ・新規転入者	92戸 (86%)
子育て世帯向け③	1市 20戸	・18歳未満の子育て世帯(自主避難者含む)	20戸 (100%)

【市町村別進捗内訳】 原発避難者向けの住宅募集保留(地区未定):51戸 新地田 相馬市 川俣町 福島市 桑折町 398戸完成 / 398戸 129戸完成 / 129戸 120戸完成 / 120戸 415戸完成 / 475戸 22戸完成 / 22戸 飯舘村 南相馬市 64戸完成 / 64戸 ③ 20戸完成 / 20戸 ①16戸完成 / 26戸 350戸完成 / 350戸 二本松市 ② 0戸完成 / 15戸 927戸完成 / 927戸 346戸完成/346戸 葛尾村 大玉村 11完成 / 11戸 59戸完成/59戸 浪江町 ①22戸完成/111戸 61戸完成/61戸 ②80戸完成 / 80戸 会津若松市 134戸完成/134戸 104戸完成 / 154戸 那山市 川内村 570戸完成/570戸 25戸完成 /25戸 三春町 楢葉町 198戸完成/198戸 141戸完成/141戸 須賀川市 ① 0戸完成 / 17戸 100戸完成/100戸 白河市 いわき市 田村市 広野町 鏡石町 24戸完成/24戸 1.513戸完成/1.513戸 62戸完成 / 62戸 矢吹町 16戸完成/16戸 ②12戸完成/12戸 52戸完成/52戸 1,051戸完成/1,744戸 58戸完成 / 58戸 40戸完成/40戸 18戸完成/18戸

応急仮設住宅の供給と新たな支援

避難指示区域等からの避難者への供与期間を平成31年3月 31日まで延長します。

◆全域: 宮岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村 ◆一部区域: 南相馬市(小高区など)、川俣町(山木屋地区)及 び川内村(下川内字貝/坂、萩の地区)

避難指示区域以外からの避難者への供与は、平成29年3月31日で終了しました。 避難の継続が必要な世帯に対しては、生活再建に向けた支援として民間賃貸住宅等の家賃等補助の申請受付を平成28年10月3日より開始しました。 なお、当補助金については「民賃等補助金事務センター」で受付を行っています。

小中学校が6年ぶりに再開

原子力災害の影響により、南相馬市小高区は同市鹿島区で、楢葉町はいわき市で小中学校の運営を余儀なくされていましたが、今年度、6年ぶりに地元に戻って学校再開を果たしました。来春には、5町村(川

俣町山木屋地区、富岡町、 浪江町、葛尾村、飯舘村) が地元での学校再開を目 指しています。引き続き、 県と市町村、国とが一体となり、魅力ある学校づくりを 進めていきます。



川俣町・飯舘村復興拠点 商業施設オープン

川俣町山木屋地区と飯舘村に 復興拠点商業施設がオープンしました。この施設は、帰還された 方々の生活支援を目的とし、日 田品や食品などを扱う小売店、 食堂が備えなれています。「とん やの郷」には情報発信コーナー、 多目的広場が、展示、販売などが 行われ、いずれの施設も住民の 憩いの場となっております。



被災者の安全を守る警察活動

震災以降、全国から多くの警察官(ウルトラ警察隊)の応援を受け、被災地のパトロールや仮設住宅・復興公営住宅等への巡回連絡、国・自治体・復興関連事業者・民間ボランティアと連携した防犯・交通事故防止対策等、避難者・帰還者の安全を守るための活動を続けています。

平成29年9月20日には帰還困難区域の国道114号が自由通行化となり、治安情勢の変化が見込まれることから、警戒警らの強化、検問の実施等により、加速する復旧・復興に着実に対応できるよう引き続き治安面から力強く支えていきます。



避難者へのきめ細かな支援

帰還支援アプリ提供

避難元や近隣市町村での帰還の判断に必要な情報発信を行っています。

今回、県外で開催される避難 者向けイベント情報が受信で きるようになりました。「Goog le Play」、「App Store」で 「帰還支援アプリ」と検索して 下さい。



避難者の見守り活動等

県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援 相談員等267人を配置しています。(H29.11.1現在)

避難者の見守りや孤立 の防止に加え、生活再建 や放射線等を含めた健康 に対する不安軽減のため リスケコミュニケーションにも対応し ています。



避難者の生活再建支援

全国26ヵ所に「生活再建支援拠点」を設置しています。県外へ避難されている方々が避難先の身近な地域で帰還や生活再建に向けた情報収集や相談ができます。

対面や電話での個別相談、 交流会の開催を通して、今後 の生活再建に向けた情報提 供を行っていきます。





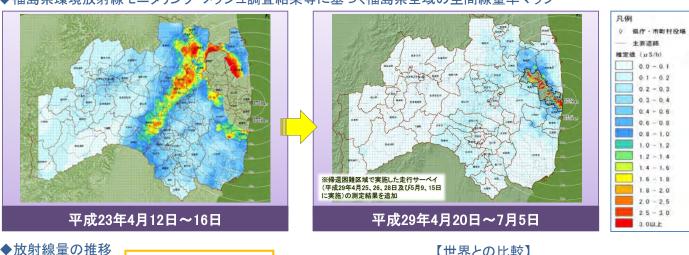


県内の空間放射線量は、平成23年4月時点に比べ、大幅に減少しています。

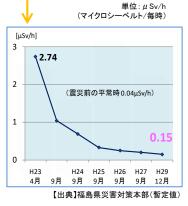
国が実施する11市町村の面的除染は、平成29年3月末までに終了し、市町村が実施する36市町村の面 的除染も同月までに概ね終了しました。

福島県内の空間放射線量の推移

◆福島県環境放射線モニタリング・メッシュ調査結果等に基づく福島県全域の空間線量率マップ



福島市 会津若松市いわき市 震災前の 0.04 0.05 0.04 平常時 ~0.05 ~0.06 平成23年4月 2.74 0.24 0.66 9月 1.04 0.13 0.18 平成24年3月 0.63 0.10 0.17 9月 0.69 0.10 0.10 平成25年3月 0.07 0.46 0.09



【世界との比較】



【出典】海外の放射線量については日本政府観光局

市町村除染地域における除染実施状況

◆計画数に対する除染進捗状況【平成29年10月末時点】

0.07

0.04

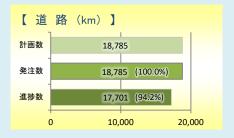
0.09

0.06

※計画数については、今後の精査により変更されることがあります。







◆国と市町村の除染区域

9月

平成29年12月

0.33

0.15





災害廃棄物等の処理・中間貯蔵施設

◆災害廃棄物の処理状況 [平成29年9月末現在]

(単位: 千トン)

方 部	発生見込量	仮置場搬入量	処理・処分量
浜通り	2,944	3,404	2,836 (96.3%)
中通り	1,056	1,062	1,056 (100.1%)
会 津	19	19	19(100.0%)
合 計	4,019	4,485	3,911 (97.3%)







◆汚染	廃棄物の保管状況 (株却版)
(単位:トン)	(一般廃棄物)
250,000 - 200,000 -	約237,500
150,000 -	下水污泥等
100,000 -	約75,700 56,698
50,000 -	約13,500
0 -	H25.9.20 H29.10.20 H24.7.31 H29.9.30
	NZ3.9.20 NZ9.10.20 NZ4.7.31 NZ9.9.30

【出典】福島県中間貯蔵施設等対策室調べ

【県中浄化センターでの焼却灰等の保管状況】





震災以降、一時汚泥の搬出が滞り、場内での保管量が増加しましたが、搬出先の確保と 汚泥の減容化に取り組んだ結果、減容化については、焼却処理が完了しました。引き続き、 国、市町村等関係機関と連携しながら、焼却灰等の搬出先の確保に取り組みます。

◆除染により発生した除去土壌等の保管状況

【平成29年6月末現在】

保管状況	箇所数	保管量(㎡)
除染実施計画に基づく仮置場	862	4,143,708
その他の仮置場	24	939
現場保管 (住宅、事業所、学校の校庭等)	141,294	1,890,051
合 計	142,180	6,034,698

※県内52市町村の合計。 全域が除染特別地域である7町 村(楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、 浪江町、葛尾村、飯舘村)を除く。 ※保管量は推計値

【出典】福島県除染対策課調べ



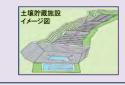
中間貯蔵施設

◆除去土壌等の搬入と施設整備の状況

中間貯蔵施設への除去土壌等の搬入については、輸送が開始された平成27年3月から 平成29年9月末までに、累計で約43万3千㎡が輸送されており、対象52市町村のうち20市町 村の輸送が完了しました。平成29年度の輸送については、学校等の現場保管分を優先し ながら、33市町村から、前年度の約3倍となる50万㎡程度を輸送する計画となっています。

施設整備については、平成28年11月に、初の本格施設である「受入・分別施設」と「土壌 貯蔵施設」の工事が大熊町、双葉町それぞれで着工となり、平成29年10月28日から貯蔵が 開始されました。

県では、引き続き安全・安心を確保するため、国、県、大熊町、双葉町と結んだ安全協定 に基づき、輸送や施設の状況確認等を行い、結果等について随時ホームページ等で公開 していきます。







福島県環境創造センター



福島の環境を早急に回復し県民の皆さんが将来 にわたって安心して暮らせる環境を創造するため、 きめ細かな環境モニタリングや調査研究、情報発信 を行っています。「コミュタン福島」(三春町)では子ど もたちの環境や放射線についての学習を支援する 取組を進めています。







▶IAEAとの連携【IAEA(国際原子カ機関)との間で協力プロジェクトを進めています】

- 福島における除染
- 分かりやすいマップ作成のための放射線モニタ リング・データ活用上の支援など
- 福島県提案プロジェクト ・河川・湖沼における放射性物質対策
- 野生生物における放射性核種の動態調査

IAEAとの連携







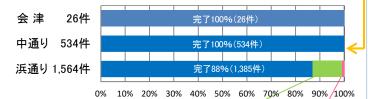
被災した公共土木施設の99%で復旧工事に着手しており、全体の91%が完了しています。 今後も津波被災地を中心に、復旧工事の早期完了と道路インフラ等の充実強化を図り、安全安心の確 保に努めていきます。 ※巻末に「参考」として進捗情報の詳細を掲載しています。

災害復旧工事の進捗及び復興に向けた道路等の交通網整備

◆工事箇所別進捗状況と地域別進捗状況

【H29年11月30日現在】

公共土木施設等	査定決定数	着工件数		完了	件数	完了見通し
災害復旧工事箇所	(箇所数)		着工率 (%)		完了率 (%)	※帰還困難 区域を除く
計	2,124	2,108	99%	1,945	91%	
河川·砂防	272	271	99%	248	91%	H31年度
海岸	157	156	99%	118	75%	H31年度
道路·橋梁	798	795	99%	777	97%	H30年度
港湾	331	331	100%	321	97%	H29年度
漁港	469	458	97%	384	81%	H30年度
下水	3	3	100%	3	100%	完了
公園·都市施設	5	5	100%	5	100%	完了
公営住宅	89	89	100%	89	100%	完了



【参考】避難指示区域等の進捗状況

避難指示解除準備区域及び居住制限区域は、既に災害査定が終了しています。帰還困難区域 では、国が行う除染などと調整を図りながら進めていく予定です。

I	査定決定数	着エ		完 了	
	(箇所数)	件 数	着工率	件 数	完了率
	340	326	95%	234	68%

※避難指示を解除した田村市、南相馬市、葛尾村、川内村、楢葉町、浪江町、川俣町、飯舘村、富岡町の区域を含む。

常磐自動車道

◆いわき中央IC~広野IC間 平成32年度末までの4車線化 を目指す

国では、いわき中央IC~広野IC間の4車線化に着手し、平成32 年度末までの概ね5年での完成を目指すこととしています。

◆広野IC~山元IC間 6カ所(計13.5km)に付加車線を整備

NEXCO東日本は、渋滞緩和などのため広野IC~山元IC間に 6カ所の付加車線を設置する方針を示しました。



施工中11%(163件) 未着工1%(16件)

- ・(仮)ならはスマートIC
- (仮)大能IC
- -(仮)双葉IC

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、平成30年代前半ま での完成を目指して、浜通り(高速道、直轄国道等に囲まれるエリア)へ続く主要8路 線の整備などを進めています。 【下記道路:



南相馬市提供 JR常磐線

◆運行状況 平成29年11月現在

- ·浪江-小高駅間 [運転再開] (H29.4.1)
- •竜田-富岡駅間 運転再開 (H29.10.21)
- ·富岡-浪江駅間 [運転再開見込](H31年度末まで)

不通区間のバスによる代行輸送

・富岡~浪江駅間1日22本 (1便のみ原ノ町駅まで)

避難地域における広域路線パス

◆平成29年4月から運行開始

- いわき~富岡線 船引~葛尾線
- 船引~川内線
- ◆平成29年10月から運行開始

- 川内~小野新町~上三坂線 南相馬~医大経由福島線
- 市町村や交通事業者等と連携しな

がら広域交通の確保に取り組みます。

農林水産業施設等の復旧状況

※農地の被害状況面積は、被災面積5.462haから転用済みの面積を除いたもの

		農業経営体 (経営再開状況)	漁業経営体 (操業再開状況)	農地・農業用施設等の復旧工事
	4,725ha	17,200経営体	740経営体	2,240地区
①被害状況	津波被災農地の 復旧予定面積	東日本大震災による 被害のあった経営体	東日本大震災による 被害のあった経営体	復旧対象地区数
0	2,542ha	10,500経営体	476経営体	1,907地区 1,707地区
②復旧・ 復興の状況	営農再開が 可能な農地面積	営農を再開した経営体 ※一部再開含む	操業を再開した経営体 ※試験操業含む	工事着手 工事完了
進捗率 (②/①*100)	53.8%	61.0%	64.3%	着手率85.1% 完了率76.2%
集計年月	H29.4	H26.3	H28.12	H29.7



南相馬市小高区で 営農再開

平成28年7月に避難指示が解除された南相馬市小高 区では、県営ほ場整備事業飯崎地区において、被災地 域の農業再生に向け、約101haの農地整備、水路及び 道路等の整備を一体的に行っています。

平成29年度は、整備済みの農地12haにおいて、地域 の担い手によって大豆の作付けが行われました。

旧避難指示区域の営農 再開は、担い手の確保、販 売先の確保など様々な課 題がありますが、ハード・ソ フト施策を総合的かつ集中 的に投入し、農業の再生を 進めていきます。





県民の心身の健康を見守り、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的とした「県民 健康調査」に取り組み、県民の被ばく線量の推計や甲状腺検査などを実施しています。

県民健康調査

◆基本調査【被ばく線量の推計】平成23年3月11日時点での県内居住者(2.055,258人)を対象



自記式質問票回答率 約27.6% (H29.6月末現在) (回答者数566,773人/対象者2,055,258人)



【外部被ばく線量推計結果】

全県分:0~2ミリシーベルト未満の割合 93.8%

※原発事故発生直後から7/11までの4か月間の外部被ばく線量を推計

▶甲状腺検査 震災時に概ね18歳以下等の約38万人を対象

先行検査

平成23~25年度

震災時18歳以下の子どもを対象とした現状確認のための検査。

受診者数 約30万人

本格検査 平成26年度~

先行検査と比較するための2回目の検査。平成24年4月1日までに生まれた 方まで対象者を拡大して実施する。対象者が20歳を超えるまでは2年ごと、 それ以降は25歳、30歳の5年ごとの節目に検査を継続。

検査結果

【平成29年6月末現在】

0

本格検査2回目 先行検査 本格検査 判定区分 判定内容 割合 割合 人数(人) 人数(人) 人数(人) (%) (%)(%)結節や嚢のう胞なし Α1 154,605 108,710 43,388 992 99.2 994 79,715 5.0mm以下結節や20.0mm以下の囊のう胞 143,574 159,578 B判定 5.1mm以上結節や20.1mm以上の嚢(のう)胞 2.293 8.0 2.227 8.0 754 0.6

3~18歳の者 A2: 2,468人(56.5%) 4,365人 B: 44人(1.0%) **C**: 0人(0.0%) 【出典】環境省報道発表資料

青森県弘前市、山梨県甲府市

長崎県長崎市の3ヶ所

◆対象地域

【調査結果】

A1:1.853人(42.5%)



C判定 結果詳細

行 検

A判定

B、C判定は二次検査を実施。(先行・本格検査共通)

直ちに二次検査を要するもの

- ・A2判定の判定内容であっても、甲状腺の状態等から二次検査を要する と判断した方については、B判定としている。(先行・本格検査共通)
- ・二次検査で、悪性ないし悪性疑い116人。

(手術実施102人:良性結節1人、甲状腺がん101人)



0.0

・平成26、27年度の2年間で実施。

0.0

・二次検査(1,788人結果確定)で、 悪性ないし悪性疑い71人。

(手術実施50人・甲状腺がん50人)

0

回格 目 検

0.0

- ・平成28、29年度の2年間で 実施。
- •二次検査(367人結果確定) で、悪性ないし悪性疑い7

(手術実施3人・甲状腺がん3人)

◆ホールボディカウンターによる内部被ばく検査

【 検査結果(県) 】 平成24年3月以降の検査結果はすべて1mSv未満です。 全員健康に影響が及ぶ数値ではありませんでした。 3ミリ 1ミリ 1ミリ 2ミリ シーベルト未満 シーベルト シーベルト シーベルト 329.884人 14人 10人 2人

県実施分の累計検査人数 329,910人【平成23年6月~平成29年12月】



内部被ばく検査の様子

18歳以下の県民の 医療費無料化

子どもの健康を守り、県内 で安心して子どもを生み、育 てやすい環境づくりを進める ため、子育ての支援策とし て、医療費助成の年齢拡大 を行い、平成24年10月から18 歳以下の県民の医療費無料 化を実施しています。

放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点整備

ふくしま国際医療科学センター

H28.12 グランドオープン

7つの機能

将来にわたり県民の健康を守るため、放射線医学に係る最先端の研究・診療拠点を整備。

- ①放射線医学県民健康管理センター
- 県民健康調査の実施
- ②先端臨床研究センター
- → PET/MRI等の最先端医療機器による画像診断
- ③先端診療部門
- 先端医療技術・機器を活用した各疾病の早期診断及び早期治療
- ④教育·人材育成部門
- 各センターや災害医療、地域医療等を支える人材育成

⑤医療-産業トランスレーショナルリサーチセンター(TRセンター)

- → 治療薬・診断薬等の開発支援と産学官共同研究
- ⑥甲状腺・内分泌センター
- → 甲状腺・内分泌系疾患の治療の総合窓口 ⑦健康増進センター
 - 県や市町村が行う健康増進事業を科学的に支援

福島市 県立医科大学

